



# 平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年8月2日

上場会社名 山陽特殊製鋼株式会社  
 コード番号 5481 URL <http://www.sanyo-steel.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 樋口 眞哉  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 菅野 申一  
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月14日  
 配当支払開始予定日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東  
 TEL 079-235-6004

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	43,912	14.7	3,680	3.0	3,876	11.4	3,987	71.8
30年3月期第1四半期	38,294	12.9	3,572	42.9	3,478	64.6	2,320	43.3

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 3,010百万円 (31.0%) 30年3月期第1四半期 2,298百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	123.77	
30年3月期第1四半期	72.04	

平成29年10月1日を効力発生日として、5株を1株とする株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	225,638	133,775	57.5
30年3月期	209,146	128,959	61.0

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 129,794百万円 30年3月期 127,599百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		6.70		25.00	
31年3月期					
31年3月期(予想)		45.00		26.50	71.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

平成29年10月1日を効力発生日として、5株を1株とする株式併合を実施しております。これに伴い、平成30年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「 」として記載しております。

## 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	90,000	18.3	5,500	17.0	5,500	15.5	5,000	17.4	155.21
通期	185,000	17.5	10,000	8.8	9,500	10.9	8,000	13.7	246.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	33,424,807 株	30年3月期	33,424,807 株
期末自己株式数	31年3月期1Q	1,210,957 株	30年3月期	1,210,813 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	32,213,970 株	30年3月期1Q	32,218,893 株

平成29年10月1日を効力発生日として、5株を1株とする株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想等につきましては、現時点で入手可能な情報に基づいて当社グループで判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績等はこれらの予想数値と異なる場合があることをお含みおください。(業績予想に関する事項につきましては、【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。)

## 【添付資料】

## (目次)

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報)	10
参考資料	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期(平成30年4月1日～平成30年6月30日)におけるわが国経済は、各種政策の効果を背景として、個人消費の持ち直しや企業収益の改善がみられるなど、緩やかな回復基調で推移しました。一方、景気の先行きにつきましては、通商問題の動向が世界経済に与える影響や中国をはじめとする新興国経済の減速懸念などによる海外経済の不確実性により、依然として不透明な状況にあります。

特殊鋼業界におきましては、主要需要業界である自動車、産業機械向けの需要が旺盛であったことから、特殊鋼熱間圧延鋼材の生産量は堅調に推移いたしました。

このような中、当社グループの当第1四半期の売上高は、販売数量が前年同期に比べて増加したことや、鉄スクラップサーチャージ制度の適用および原燃料・諸資材価格の上昇を受けたベース値上の実施等による販売価格の上昇などにより、前年同期比56億17百万円増の439億12百万円となりました。利益面では、原燃料・諸資材価格の上昇などの減益要因はありましたが、販売数量の増加や販売価格の上昇、変動費コストダウンの実施などにより、経常利益は前年同期比3億97百万円増の38億76百万円、RO S(売上高経常利益率)は8.8%(前年同期は9.1%)となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、当第1四半期におきまして、インドの持分法適用関連会社であるMahindra Sanyo Special Steel Pvt. Ltd.(以下、M S S S P L)を連結子会社化したことにもなう段階取得に係る差益を計上したことなどにより前年同期比16億66百万円増の39億87百万円となりました。

セグメント別の売上高および営業損益の状況は、次のとおりであります。なお、各セグメントの売上高につきましては、セグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

#### 鋼材事業

当第1四半期の売上高は、販売数量の増加、鉄スクラップサーチャージ制度の適用および原燃料・諸資材価格の上昇を受けたベース値上の実施等による販売価格の上昇などにより、前年同期比58億38百万円増の403億72百万円となりました。営業利益は、原燃料・諸資材価格の上昇などの減益要因はありましたが、販売数量の増加や販売価格の上昇、変動費コストダウンの実施などにより前年同期比3億58百万円増の32億36百万円となりました。

#### 粉末事業

当第1四半期の売上高は、自動車・産業機械分野向けの販売数量の増加などにより、前年同期比6百万円増の11億94百万円となりました。営業利益は、昨年8月に稼働を開始した第2粉末工場の減価償却費の増加などにより、前年同期比74百万円減の1億96百万円となりました。

#### 素形材事業

当第1四半期の売上高は、販売数量は減少したものの、販売価格の上昇などにより、前年同期比2億48百万円増の47億8百万円となりました。営業利益は、メキシコ子会社における立上げ費用の増加などにより、前年同期比1億75百万円減の2億15百万円となりました。

#### その他

子会社を通じて情報処理サービス等を行っており、当第1四半期の売上高は前年同期比49百万円増の3億28百万円、営業損失は前年同期比7百万円減の0百万円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期末の総資産残高は、MSSSP L連結子会社化影響の他、売上高の増加などともなう受取手形及び売掛金の増加、原燃料・諸資材価格の上昇などともなうたな卸資産の増加などにより、前期末比164億92百万円増の2,256億38百万円となりました。

負債残高は、MSSSP L連結子会社化影響の他、返済による借入金の減少やコマーシャル・ペーパーの増加などにより、前期末比116億76百万円増の918億63百万円となりました。

純資産残高は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加やMSSSP L連結子会社化ともなう非支配株主持分の増加などにより、前期末比48億15百万円増の1,337億75百万円となりました。

この結果、当第1四半期末におけるD/Eレシオ（純資産残高に対する有利子負債残高（現預金残高控除後）の割合）は0.28（前期末は0.22）となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

わが国の景気が緩やかな回復を続けていくことが期待される一方で、通商問題等による海外経済の不確実性の高まり、特殊鋼業界における国際競争の激化、原燃料や諸資材等の価格上昇などもあり、当社グループをとりまく事業環境は、引き続き楽観を許さない状況で推移するとみられます。

こうした中、当社グループといたしましては、第10次中期経営計画「Sanyo Global Action 2019」に掲げたとおり、経営理念『信頼の経営』のもと、生産構造改革の実行などにより事業基盤を強化することで安定的な収益を確保できる盤石な企業体質を確立するとともに、技術先進性をさらに追求し、「高信頼性鋼の山陽」のグローバルブランド化を推進することで、競合激化、原料・エネルギー価格の上昇等の厳しい経営環境においても、人・技術・利益の持続的成長を追求してまいります。

なお、上述のとおり、当社グループは、当第1四半期におきまして、MSSSP Lを子会社化いたしました。当社グループのグローバル展開強化のため、これまで以上に技術・人材・資金等の経営リソースを投入することにより、MSSSP Lの成長を促進してまいります。

また、当社は、平成30年8月2日付で、新日鐵住金株式会社（以下、新日鐵住金）との間で「子会社化等に関する契約」を締結いたしました。本契約に基づき、平成31年3月28日に、新日鐵住金が当社を子会社化するとともに、新日鐵住金が本年6月1日付けで完全子会社化したOvako AB(スウェーデンに本社を置く特殊鋼メーカー。以下、Ovako)の株式の全部を当社へ譲渡する予定です。当社グループは、自動車分野をはじめとした国内外のお客様のグローバル化の進展および高品質な特殊鋼製品ニーズに 대응するために、新日鐵住金およびOvakoとの技術・営業等に関する緊密な連携を行うことで、中長期的な競争力の強化を目指してまいります。本件につきましては、平成30年8月2日に新日鐵住金とともに開示いたしました「新日鐵住金株式会社による山陽特殊製鋼株式会社の子会社化等に関する契約締結に関するお知らせ」、同日、当社単独開示いたしました「新日鐵住金株式会社に対する第三者割当による新株式の発行及び親会社の異動に関するお知らせ」、同「Ovako AB社の買収（子会社化）に関するお知らせ」をご参照ください。

連結業績予想につきましては、足下の事業環境および当第1四半期におけるMSSSP L連結子会社化ともなう段階取得に係る差益の計上や、第2四半期以降におけるMSSSP L連結子会社化ともなうのれん償却費の発生を見込み、平成30年4月27日公表の第2四半期（累計）および通期の業績予想を以下のとおり修正いたしました。

## 1. 平成31年3月期第2四半期(累計)(平成30年4月1日～平成30年9月30日)の連結業績予想数値の修正

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
前回発表予想(A)	90,000	5,000	4,500	3,050	94.68
今回修正予想(B)	90,000	5,500	5,500	5,000	155.21
増減額(B-A)	0	500	1,000	1,950	
増減率(%)	0.0%	10.0%	22.2%	63.9%	
(ご参考)前期第2四半期実績 (平成30年3月期第2四半期(累計))	76,054	6,628	6,507	4,259	132.21

※ 前期第2四半期の1株当たり四半期純利益は、前期期首に株式併合が行われたと仮定し算定しております。

## 2. 平成31年3月期通期(平成30年4月1日～平成31年3月31日)の連結業績予想数値の修正

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A)	185,000	10,000	9,000	6,100	189.36
今回修正予想(B)	185,000	10,000	9,500	8,000	246.33
増減額(B-A)	0	0	500	1,900	
増減率(%)	0.0%	0.0%	5.6%	31.1%	
(ご参考)前期実績 (平成30年3月期通期)	157,485	10,969	10,659	7,034	218.34

※1 前期の1株当たり当期純利益は、前期期首に株式併合が行われたと仮定し算定しております。

※2 今回修正予想の1株当たり当期純利益は、平成31年3月28日実施予定の第三者割当増資を考慮した期中平均株式数により算定しております。

また、業績予想修正にともない、配当予想を以下のとおり修正いたしました。

	年間配当金(円)			配当性向 (連結)
	第2四半期末	期末	合計	
前回発表予想(A)	27.00	27.00	54.00	28.5%
今回修正予想(B)	45.00	26.50	71.50	※4 29.0%
増減(B-A)	18.00	△0.50	17.50	0.5%
(ご参考)前期実績 (平成30年3月期)	※1 6.70	※2 25.00	※3 —	26.8%

※1 平成30年3月期第2四半期末(9月30日基準日)の中間配当は併合前の株式を対象としております。

※2 平成30年3月期期末配当は併合後(5株を1株に併合)の株式を対象としております。

※3 平成30年3月期配当金合計額は単純合算できませんので、「—」と表示しております(株式併合を踏まえて換算した場合、平成30年3月期の年間配当金の合計は1株につき58.50円)。

※4 今回修正予想の平成31年3月期の配当性向(連結)は、1株当たり年間配当金(合計)を平成31年3月28日実施予定の第三者割当増資を考慮した期中平均株式数により算定した1株当たり当期純利益

(予想)で除して算定した値を記載しております。

(注) 業績予想等につきましては、現時点で入手可能な情報に基づいて当社グループで判断したものであります。予想には、様々な不確定要素が内在しており、実際の業績等はこれらの予想数値と異なる場合があることをお含みおきください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	15,693	12,304
受取手形及び売掛金	55,242	62,589
電子記録債権	5,826	6,036
商品及び製品	8,888	9,188
仕掛品	26,486	28,988
原材料及び貯蔵品	15,753	18,566
未収還付法人税等	7	6
その他	1,852	1,154
貸倒引当金	△9	△156
流動資産合計	129,741	138,677
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	34,153	36,135
その他(純額)	25,201	30,431
有形固定資産合計	59,355	66,566
無形固定資産	1,484	3,575
投資その他の資産	18,565	16,818
固定資産合計	79,404	86,960
資産合計	209,146	225,638
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,375	23,241
短期借入金	11,853	10,014
コマーシャル・ペーパー	3,000	9,000
未払法人税等	1,650	887
賞与引当金	2,126	1,071
役員賞与引当金	88	21
その他	11,892	13,396
流動負債合計	48,987	57,632
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	19,229	20,590
役員退職慰労引当金	60	35
債務保証損失引当金	6	4
環境対策引当金	30	30
退職給付に係る負債	762	777
その他	1,110	2,791
固定負債合計	31,199	34,230
負債合計	80,187	91,863



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,182	20,182
資本剰余金	22,672	22,668
利益剰余金	80,249	83,431
自己株式	△1,919	△1,919
株主資本合計	121,185	124,362
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,518	3,112
為替換算調整勘定	966	413
退職給付に係る調整累計額	1,928	1,906
その他の包括利益累計額合計	6,413	5,432
非支配株主持分	1,360	3,980
純資産合計	128,959	133,775
負債純資産合計	209,146	225,638

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	38,294	43,912
売上原価	31,162	36,430
売上総利益	7,132	7,481
販売費及び一般管理費	3,559	3,801
営業利益	3,572	3,680
営業外収益		
受取利息	10	10
受取配当金	109	131
為替差益	—	60
持分法による投資利益	—	15
その他	33	53
営業外収益合計	153	272
営業外費用		
支払利息	22	26
支払手数料	—	34
その他	224	15
営業外費用合計	247	76
経常利益	3,478	3,876
特別利益		
段階取得に係る差益	—	1,459
特別利益合計	—	1,459
特別損失		
固定資産除売却損	30	175
特別損失合計	30	175
税金等調整前四半期純利益	3,447	5,159
法人税、住民税及び事業税	673	820
法人税等調整額	433	346
法人税等合計	1,106	1,166
四半期純利益	2,341	3,993
非支配株主に帰属する四半期純利益	20	6
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,320	3,987

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	2,341	3,993
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△141	△406
繰延ヘッジ損益	9	—
為替換算調整勘定	46	△103
退職給付に係る調整額	41	△22
持分法適用会社に対する持分相当額	1	△450
その他の包括利益合計	△42	△982
四半期包括利益	2,298	3,010
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,291	3,010
非支配株主に係る四半期包括利益	6	0

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	鋼材	粉末	素形材	計				
売上高								
外部顧客への売上高	32,626	1,188	4,459	38,274	20	38,294	—	38,294
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,907	—	—	1,907	258	2,166	△2,166	—
計	34,534	1,188	4,459	40,182	278	40,461	△2,166	38,294
セグメント利益 又は損失(△)	2,877	271	391	3,540	△8	3,532	40	3,572

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含んでいない情報処理サービス事業等であります。  
 2. セグメント利益又は損失の調整額40百万円は、セグメント間取引消去40百万円であります。  
 3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	鋼材	粉末	素形材	計				
売上高								
外部顧客への売上高	37,960	1,194	4,708	43,863	48	43,912	—	43,912
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,412	—	—	2,412	279	2,692	△2,692	—
計	40,372	1,194	4,708	46,275	328	46,604	△2,692	43,912
セグメント利益 又は損失(△)	3,236	196	215	3,648	△0	3,647	32	3,680

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含んでいない情報処理サービス事業等であります。  
 2. セグメント利益又は損失の調整額32百万円は、セグメント間取引消去32百万円であります。  
 3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。  
 4. 当第1四半期連結会計期間より、管理方法の見直しにより、「調整額」に含めていた棚卸資産の調整額を各報告セグメントに配分しております。これに伴い、前第1四半期連結累計期間に係る報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報は、変更後の算定方法に基づき作成したものを開示しております。

## 参考資料

## 平成31年3月期 第1四半期決算発表

## 1. 当第1四半期の業績と業績予想

(単位：千t、百万円、%)

	当第1四半期 (実績)	前第1四半期 (実績)	増減	増減率	業績予想(※1)	
					第2四半期 累計期間	通期
売上数量(※2)	281	270	11	3.9	588	1,215
売上高(※2)	43,912	38,294	5,617	14.7	90,000	185,000
営業利益	3,680	3,572	107	3.0	5,500	10,000
経常利益	3,876	3,478	397	11.4	5,500	9,500
(ROS)	(8.8)	(9.1)	(△0.3)		(6.1)	(5.1)
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,987	2,320	1,666	71.8	5,000	8,000
設備投資	1,358	1,714	△355	△20.7		12,500
減価償却費	2,100	2,058	42	2.1		9,500

(※1) 予想の主要前提：鉄スクラップ(姫路地区H2市況)34.5千円/t、原油(ドバイ)75\$/BL、為替110円/\$

(※2) 予想には、子会社化したMahindra Sanyo Special Steel Pvt. Ltd.分を2Qから売上数量13千t/月、売上高50億円/Q含む

(参考) 四半期業績推移

(単位：千t、百万円、%)

	平成30年3月期					平成31年3月期
	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	通期	4-6月期
売上数量	270	258	268	272	1,069	281
売上高	38,294	37,760	39,521	41,908	157,485	43,912
営業利益	3,572	3,056	2,607	1,732	10,969	3,680
経常利益	3,478	3,028	2,637	1,514	10,659	3,876
(ROS)	(9.1)	(8.0)	(6.7)	(3.6)	(6.8)	(8.8)
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,320	1,938	1,760	1,014	7,034	3,987

## 2. 当第1四半期の経常利益増減要因(対前年同期)

(単位：億円)

増 益 要 因		減 益 要 因	
1. 販売価格・構成	37	1. 原燃料価格	31
2. 販売数量	4	2. 諸資材・外注、物流費等	9
3. 変動費のコストダウン	3	3. 為替変動(営業損益)	1
4. 営業外損益等	1		
計(A)	45	計(B)	41
		差引(A) - (B)	4